

新規事業評価調書

【河川事業】

一級河川 別府川（下流工区）

県土整備部

土木局 河川整備課

投資事業評価調書（新規）

部課室名	県土整備部土木局 河川整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	河川整備課長 岩崎 日出夫 (治水班都市河川担当主幹山本良太郎)	内線	4408 (4417)	
事業種目	事業名	事業区間	総事業費	内用地補償費	着手予定年度	完了予定年度
河川事業	一級河川 加古川水系 別府川(下流工区)広域河川改修事業	加古川市別府 にしわき町西脇～野口 よしの町良野	20億円	—	平成27年度	平成34年度
事業目的			事業内容			
別府川は、昭和58年台風10号で床上浸水53戸、床下浸水460戸の浸水被害が生じたほか、近年も浸水被害が多発している。このため、戦後最大の昭和58年台風10号による洪水と同程度の洪水流量による床上浸水被害の解消を目的に、平成27年度から下流工区の整備に着手し、地域住民が安全で安心して生活できる環境を確保する。			(暫定計画：1/10) 計画流量 80 m ³ /s～120m ³ /s 改修延長 3,900m 河床掘削 44,000m ³ 橋脚補強 11橋 〔負担割合 国:50%, 県:50%〕			
評価視点	評価結果の説明					
(1) 必要性	①昭和58年以降も浸水被害を繰り返している。 ②上流工区の整備（治水安全度1/10）が、平成34年度に完成する。					
(2) 有効性 ・ 効率性 (執行環境状況)	①費用便益比B/C=3.8（当該事業分） ②橋梁などの横断構造物は部分改修にとどめ、河床掘削等により、上流工区整備後の流下能力に合わせた1/10の治水安全度を確保する。 ③河床掘削に必要な橋脚補強は、引き続き取り組む河川整備計画の目標とする1/30の河道改修と整合させる。 ④加古川下流圏域河川整備計画を平成16年に策定済みである。 ⑤地元からの改修要望が度々なされていることから、事業の必要性についての地元理解は得られており、執行環境は整っている。					
(3) 環境適合性	①既存の横断構造物を残し、塩害を防止する。					
(4) 優先性	①上流工区の完成時期（H34）に合わせ、下流工区の改修を優先的に進める。					
【事後評価】 対象・対象外	①塩害の調査を実施する。					

位置図(被災・出水状況)



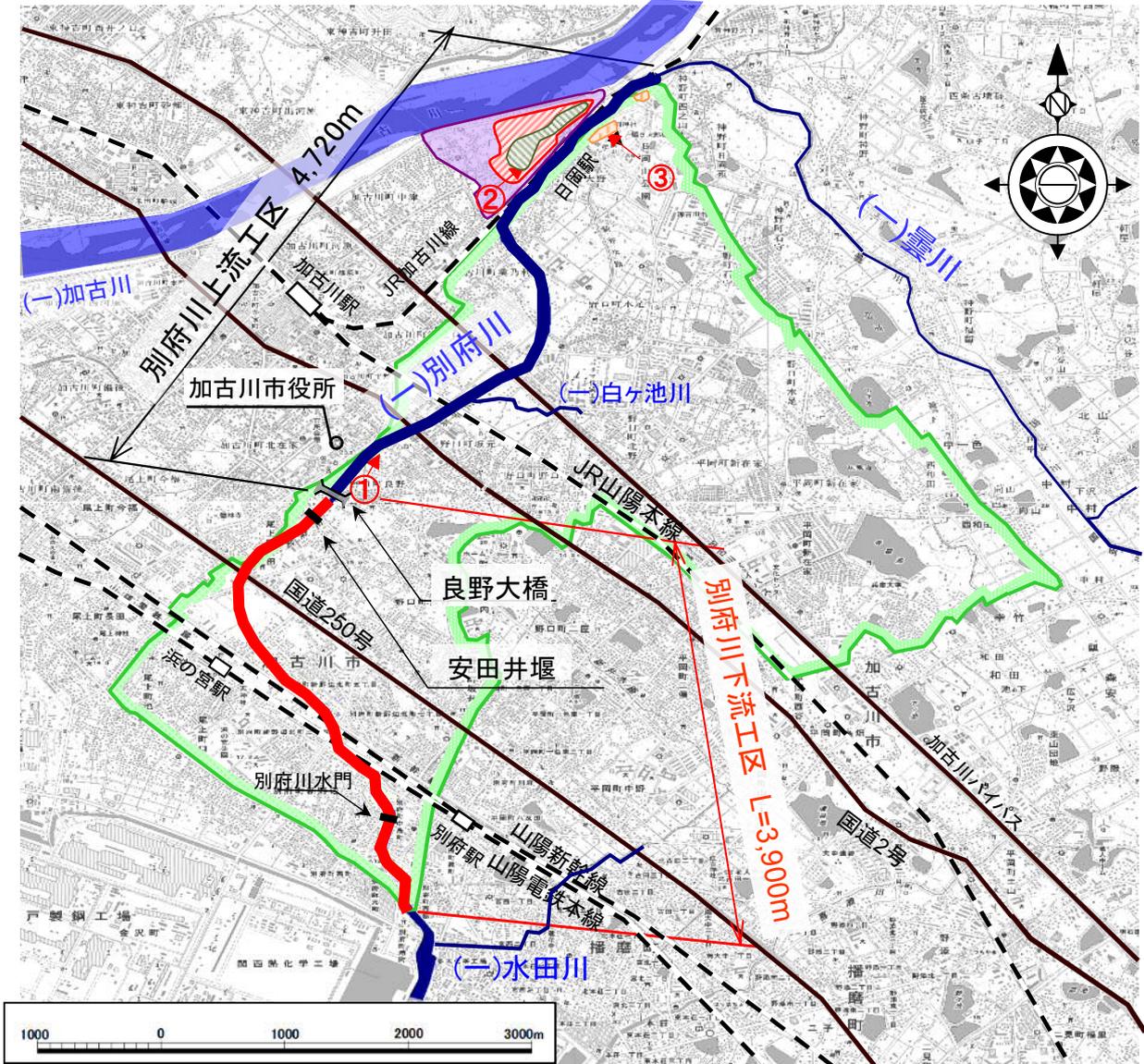
① 浸水状況(S58.9.28)
[加古川市野口町良野地内]



② 浸水状況(S58.9.28)
[加古川市加古川町大野地内]



③ 浸水状況(H23.9.3)
[宮の下踏切周辺:加古川市加古川町大野地内]

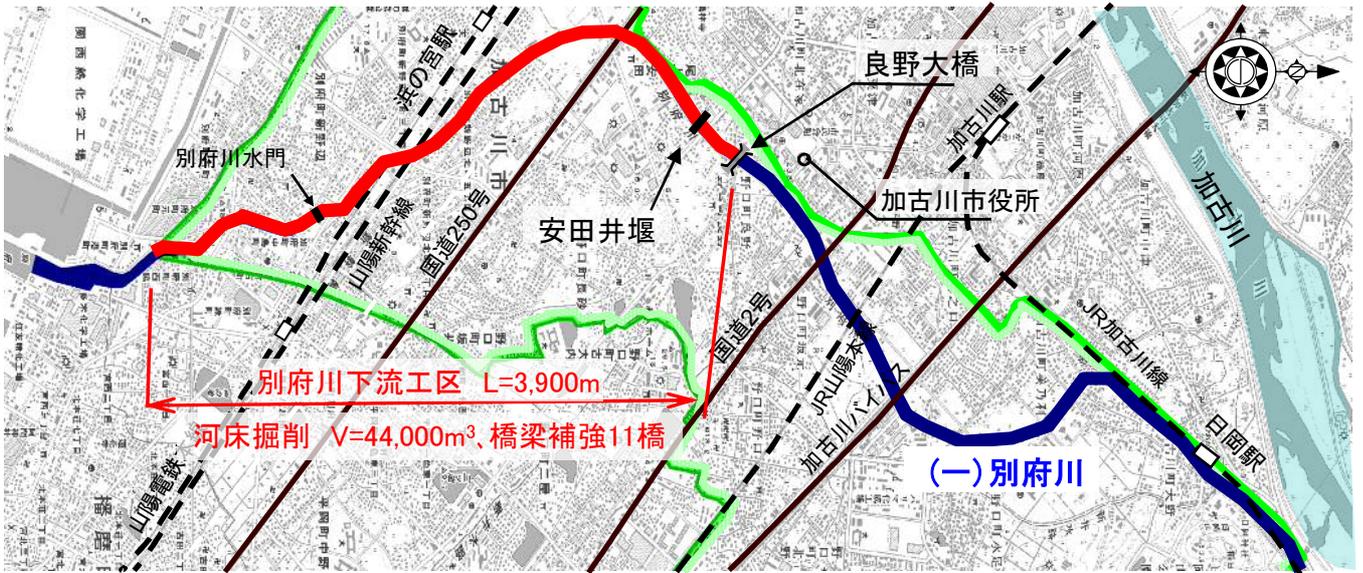


凡 例	
流域界	
S58年浸水実績	
H16年浸水実績	
H21年浸水実績	
H23年浸水実績	

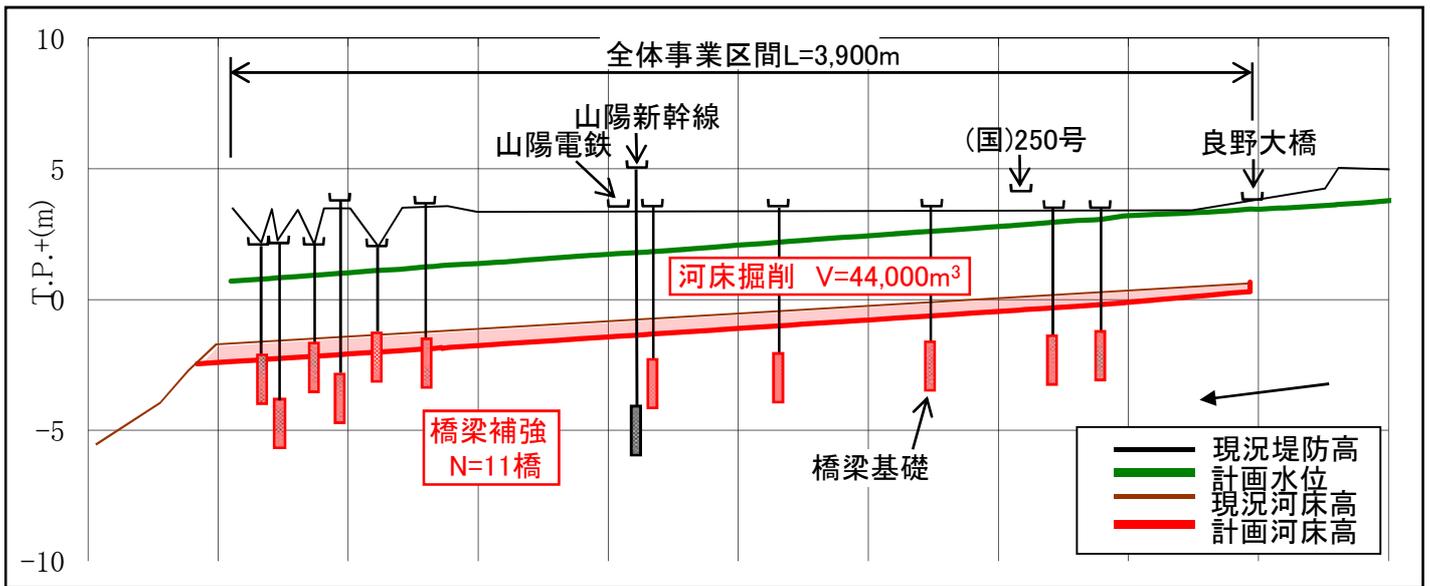
発生年月日	名称	浸水家屋数(戸)		
		床上	床下	合計
S58.9.28	台風10号	53	460	513
H16.10.20	台風23号	9	81	90
H21.7.19~22	大雨	1	15	16
H23.9.3~4	台風12号	2	16	18
H23.9.20	台風15号	—	7	7

【計画図】

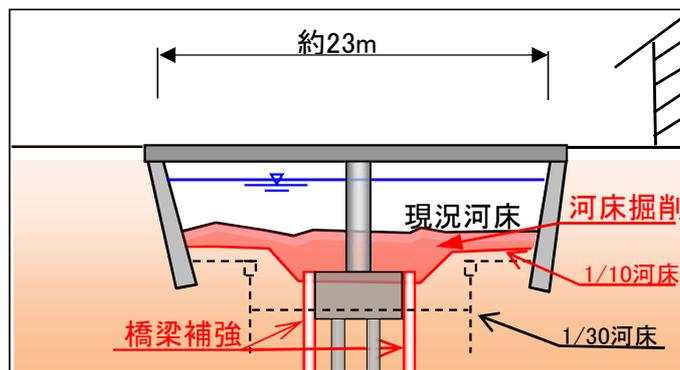
平面図



縦断面図



横断面図



河川-3

1. スケジュール

		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降	
下 流 工 区	測量・調査・設計							—— 橋梁補強を含む ——				
	河道改修(1/10)											
	河道改修(1/30)										1/30改修 ↓	
上 流 工 区 (参 考 区)	河道改修(1/10)											
	河道改修(1/30)										1/30改修 ↓	

<凡例>

■ 実施計画

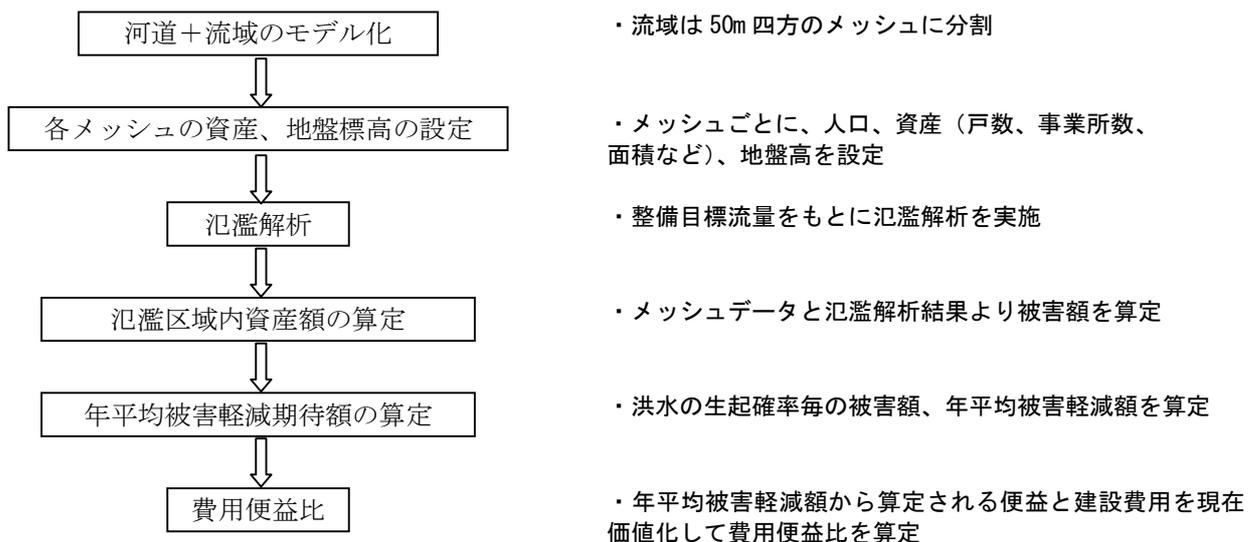
2. 事業効果について

(1) 費用対効果

① 便益 (B) の項目

- 1) 便益 = 治水事業を実施することによる被害軽減期待額を現在価値化被害額 = 一般資産被害 (家屋、家庭用品、事業所償却資産、農漁家償却資産等) + 農産物被害 + 公共土木施設等被害 + 営業停止被害 + 応急対策費用
- 2) 費用 = 「建設費 + 維持管理費」を現在価値化

治水経済調査マニュアル (案) 国土交通省河川局平成17年4月



② 費用便益比 (B/C) 算出根拠

便益 (B)		費用 (C)			B / C
総便益 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
(7,358)	(浸水面積22ha解消)	(1,913)	(1,724)	(189)	(3.8)
337,254	浸水面積573ha解消	63,230	57,599	5,631	5.3

※ () は当該事業分

(2) 費用対効果に含まれない効果

- ・ 人的被害の軽減
- ・ 道路の交通途絶による波及被害の軽減。
- ・ 医療・社会福祉施設、防災拠点施設、文化施設等の被害の軽減
- ・ ライフラインの停止による波及被害の軽減
- ・ 水害廃棄物の発生の軽減
- ・ 多様な生物の生活環境の保全

河川事業の効果

対象事業：広域河川改修事業 別府川（下流工区）

（１）費用対効果

評価の視点	効果項目（費用対効果の便益内容）
治水安全度の向上	浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所償却資産、農業家償却資産等） ・農産物被害、公共土木施設等被害、営業停止被害、応急対策費用

（２）費用対効果に含まれない効果

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等
社会経済活動等の安定	人的被害の軽減	○ <ul style="list-style-type: none"> ・浸水区域内人口 1,266 人、災害時要援護者 414 人を解消、 ・最大孤立者 240 人（避難率 0%）、144 人（避難率 40%）、48 人（避難率 80%）を解消
	道路、鉄道等の交通途絶による波及被害の軽減	○ <ul style="list-style-type: none"> ・一般県道別府港加古川停車場線の交通途絶を解消（浸水時間 4.5 時間の別府港加古川停車場線交通量 1,848 台）
	医療・社会福祉施設、防災拠点施設、文化施設等の被害の軽減	○ <ul style="list-style-type: none"> ・第一かくりん保育園の浸水を解消
	ライフラインの停止による波及被害の軽減	○ <ul style="list-style-type: none"> ・電力の使用不能者 163 人、固定電話・通信の使用不能者 163 人の解消
	水害廃棄物の発生の軽減	○ <ul style="list-style-type: none"> ・水害廃棄物 409t、処理費用 11,458 万円の解消
魅力ある河川空間の創造	多様な生物の生活環境の保全・再生・創出	○ <ul style="list-style-type: none"> ・横断構造物を残すことで潮の遡上を防止し、生物の生活環境を保全する。
	親水空間の整備・景観への配慮	× <ul style="list-style-type: none"> —

※○印は当該事業効果の主な項目

（３）地域からの要望状況等

要望状況等	①加古川市では、現在市民約 5 万世帯を会員とする「治水対策促進会」が昭和 29 年に発足されるなど、古くから地域住民の治水に対する意識が高く、毎年、治水対策の促進について強い要望が出されている。 ②特に別府川については、昭和 58 年台風 10 号被害をはじめ、近年でも平成 16 年台風 23 号や平成 23 年台風 12 号・15 号などにより度重なる浸水被害が発生していることから、曇川との接続による上流域の浸水被害解消とともに、曇川接続には下流域の河道整備による溢水防止対策が不可欠であるとの意見が強く、これらを早急実現するよう一層の事業推進が強く望まれている。
-------	---